

令和6年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 15,780,065	
	1 営業収益		14,223,166	
		1 給水収益	14,223,166	給水量 444,734,520m ³
	2 営業外収益		1,556,899	
		1 受取利息	105	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	140,989	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 58,023千円 2 企業債利息補助 82,966千円
		3 長期前受金戻入	1,405,609	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	10,196	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		千円 14,020,232	
	1	営 業 費 用	13,268,849	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,128,151	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 32人 278,754千円 2 需 用 費 60,565千円 3 施設維持管理委託費 621,895千円 4 動 力 費 770,567千円 5 薬 品 費 246,951千円 6 維持修繕費 451,921千円 7 共用施設維持管理費 1,697,498千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,063,852	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 24人 208,845千円 2 需 用 費 43,649千円 3 施設維持管理委託費 447,576千円 4 動 力 費 31,810千円 5 維持修繕費 331,972千円
		3 総 係 費	319,655	事業活動全般に関連する経費 1 職 員 給 与 17人 210,433千円

				2 需用費	108,275千円
				3 維持修繕費	946千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,612,886	1 有形固定資産減価償却費	3,446,982千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,165,904千円
		5 資産減耗費	144,305	1 固定資産除却費	103,314千円
				2 固定資産除却損	40,990千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		748,383		
		1 支払利息	565,367	1 企業債利息	452,668千円
				2 共用施設負担金利息	111,049千円
				3 借入金利息	4千円
				4 年賦未払金利息	1,646千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	183,013		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		千円 6,097,888	
	1	企 業 債	4,462,000	
		1 企 業 債	4,462,000	東三河第2期事業費、豊川用水2期関連事業費、施設費に要する資金
	2	国 庫 支 出 金	355,830	
		1 国 庫 補 助 金	355,830	施設費に対する補助金
	3	工 事 負 担 金	202,212	
		1 工 事 負 担 金	202,212	第4期事業費、東三河第2期事業費、尾張第1期事業費及び施設費に対する負担金
	4	受 託 事 業 収 入	4,828	
		1 受 託 事 業 収 入	4,828	施設費に対する受託収入
	5	他 会 計 出 資 金	996,169	
		1 一 般 会 計 出 資 金	996,169	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金
				1 共用施設負担金償還金に対する出資 462,236千円

				2 企業債償還金に対する出資	533,933千円
	6 他会計借入金		76,847		
		1 一般会計借入金	76,847	長良川河口堰関連事業費に要する資金	
	7 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 16,320,654		
	1 建設改良費		12,062,311		
		1 第4期事業費	47,393	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費	
				1 職員給与 1人	8,472千円
				2 需用費	752千円
				3 配水工事費	20,372千円
				配水管布設工事始め2件	
				4 調査費	17,797千円
				設計、測量調査	
		2 東三河第2期事業費	523,112	東三河工業用水道第2期事業に要する経費	
				1 職員給与 3人	25,455千円
				2 需用費	16,294千円

				3 配水工事費 豊橋臨海第3幹線配水管布設工事始め5件	474,233千円
				4 調査費 設計、測量調査	7,130千円
		3 尾張第1期事業費	38,483	尾張工業用水道第1期事業に要する経費	
				1 職員給与 1人	8,472千円
				2 需用費	309千円
				3 配水工事費 配水管布設工事始め3件	22,572千円
				4 調査費 設計、測量調査	7,130千円
		4 長良川河口堰関連事業費	84,532	共用施設維持管理費	
		5 豊川用水2期関連事業費	291,323	1 豊川用水2期事業費負担金	291,249千円
				2 需用費	74千円
		6 開発調査費	13,897	都市用水開発調査に要する経費	
				1 職員給与 1人	8,378千円
				2 需用費	85千円
				3 調査費	5,434千円
		7 施設費	11,062,566	施設改良に要する経費	
				1 職員給与 13人	110,471千円
				2 需用費	146,293千円
				3 施設費	8,433,550千円

				4 用地費	3,616千円
				5 調査費	546,109千円
				6 水路負担金	1,822,527千円
		8 固定資産購入費	1,005	純水製造装置始め3点	
	2 建設利息		27,580		
		1 建設利息	27,580	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		4,225,763		
		1 償還金	4,225,763	1 企業債償還金	3,071,871千円
				2 共用施設負担金償還金	1,089,876千円
				3 国庫補助金等返還金	31,060千円
				4 年賦未払金償還金	32,956千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,211,436千円を充当する。

2 過年度分留保資金3,932,330千円を充当する。

3 減債積立金2,079,000千円を充当する。

令和6年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,081,590
減価償却費	7,612,886
有形固定資産除却損	40,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,536
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 112
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	110
長期前受金戻入額	△ 1,405,609
受取利息	△ 105
支払利息	565,367
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>
小計	7,892,423
利息の受取額	105
利息の支払額	<u>△ 565,367</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,327,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,409,500
無形固定資産の取得による支出	△ 1,998,621

国庫補助金による収入	355,830
国庫補助金の返還等による支出	△ 31,060
工事負担金	197,125
受託事業収入	4,390
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 1,089,876
年賦未払金の返済による支出	△ 30,958
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,007,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,462,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,071,871
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	76,847
他会計からの出資による収入	996,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,463,145
資金増加額(△は減少額)	△ 2,217,362
資金期首残高	6,102,588
資金期末残高	3,885,226

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 92	千円 38,444	千円 368,262	千円 363,713	千円 770,419	千円 141,054	千円 911,473
前 年 度	(2) 人 92	千円 37,611	千円 364,162	千円 339,736	千円 741,509	千円 141,679	千円 883,188
比 較	(0) 人 0	千円 833	千円 4,100	千円 23,977	千円 28,910	千円 △625	千円 28,285

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 9,108	千円 33,396	千円 8,864	千円 18,294	千円 1,345	千円 49,669	千円 18
	前 年 度	千円 9,196	千円 33,084	千円 8,772	千円 18,296	千円 1,348	千円 49,197	千円 18	千円 200
	比 較	千円 △88	千円 312	千円 92	千円 △2	千円 △3	千円 472	千円 0	千円 0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,160	千円 95,421	千円 79,772	千円 59,466				
	前 年 度	千円 8,160	千円 92,505	千円 72,020	千円 46,940				
	比 較	千円 0	千円 2,916	千円 7,752	千円 12,526				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 92	千円 368,262	千円 352,182	千円 720,444	千円 133,166	千円 853,610
前 年 度	(2) 人 92	千円 364,162	千円 333,717	千円 697,879	千円 134,938	千円 832,817
比 較	(0) 人 0	千円 4,100	千円 18,465	千円 22,565	千円 △1,772	千円 20,793

- 1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。
 2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 9,108	千円 33,396	千円 8,864	千円 18,294	千円 1,345	千円 49,669	千円 18	千円 200	
	前 年 度	9,196	33,084	8,772	18,296	1,348	49,197	18	200	
	比 較	△88	312	92	△2	△3	472	0	0	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					
	本 年 度	千円 8,160	千円 89,142	千円 74,520	千円 59,466					
	前 年 度	8,160	86,486	72,020	46,940					
	比 較	0	2,656	2,500	12,526					

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	千円 38,444	千円 11,531	千円 49,975	千円 7,888	千円 57,863
前 年 度	37,611	6,019	43,630	6,741	50,371
比 較	833	5,512	6,345	1,147	7,492

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 6,279	千円 5,252
	前 年 度	6,019	0
	比 較	260	5,252

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	〒円 4,100	給与改定に伴う増減分	〒円 4,151	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 1.14% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	^51	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 93人 ^1人 92人 前 年 度 91人 1人 92人
手 当	23,977	制度改正に伴う増減分	3,728	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	20,249	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	307,267 ^円
	平均給与月額	395,386 ^円
	平均年齢	38.6 ^歳
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	300,664 ^円
	平均給与月額	381,741 ^円
	平均年齢	38.2 ^歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	175,000 ^円	175,000 ^円
大 学 卒	207,300	207,300

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和 6 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	15	(1) 22	19	16	11	9	—	1	(1) 93
		構成比(%)	16.1	(100.0) 23.7	20.4	17.2	11.8	9.7	—	1.1	(100.0) 100.0
令和 5 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	18	(2) 21	18	12	10	10	1	1	(2) 91
		構成比(%)	19.8	(100.0) 23.0	19.8	13.2	11.0	11.0	1.1	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	92 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	86 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	92 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	86 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	51.6%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,341円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) ^{月分} 2.250	(1.175) ^{月分} 2.250	(2.350) ^{月分} 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益等
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から令和5年度まで	1,053,437	令和6年度から令和7年度まで	17,012千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	17,012千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から令和5年度まで	18,172,883	令和6年度から令和9年度まで	3,850,326	3,850,326
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から令和5年度まで	2,898,773	令和6年度から令和12年度まで	1,138,427千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,138,427千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から令和5年度まで	2,840,148	令和6年度から令和16年度まで	2,621,773	2,621,773
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から令和5年度まで	445,480	令和6年度から令和18年度まで	874,520千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	874,520千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	240,025	令和3年度から令和5年度まで	144,015	令和6年度から令和7年度まで	96,010	96,010
蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	41,272	令和5年度	10,318	令和6年度から令和8年度まで	30,954	30,954
豊橋臨海第3幹線始め2配水管布設工事	1,725,360	令和5年度	1,282,860	令和6年度	442,500	442,500
尾張東部浄水場導水設備改良工事	544,267	令和5年度	524,267	令和6年度	20,000	20,000
安城浄水場沈澱池機械設備改良工事	1,340,276	令和5年度	497,240	令和6年度から令和7年度まで	843,036	843,036

第2北部幹線配水管布設工事	2,014,550	令和5年度	817,000	令和6年度から 令和7年度まで	1,197,550	1,197,550
安城浄水場運転管理業務委託	430,280	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	430,280	430,280
量水器設置工事	9,361	—	—	令和6年度	9,361	9,361
設備管理システム整備業務委託	132,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	132,000	132,000
佐布里池取水塔始め2施設水質計器改良工事	22,791	—	—	令和6年度	22,791	22,791
尾張東部浄水場導水設備改良工事	121,407	—	—	令和6年度	121,407	121,407
上野浄水場配管改良工事	107,775	—	—	令和6年度	107,775	107,775
知多浄水場機械設備改良工事	85,590	—	—	令和6年度	85,590	85,590
知多浄水場配水池制水弁改良工事	137,499	—	—	令和6年度	137,499	137,499
尾張東部浄水場遠方監視制御設備改良工事	158,100	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	158,100	158,100
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	40,471	—	—	令和6年度	40,471	40,471
安城浄水場配水ポンプ電気設備改良工事	665,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	665,000	665,000
安城浄水場電気設備改良工事	84,029	—	—	令和6年度	84,029	84,029
第2北部幹線場内配水管布設工事	541,016	—	—	令和6年度	541,016	541,016
第2北部幹線連絡線配水管布設工事	323,700	—	—	令和6年度	323,700	323,700
第2北部幹線配水管製作工事	540,362	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	540,362	540,362

第2衣浦幹線配水管布設工事 (その1)	2,247,241	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	2,247,241	2,247,241
第2衣浦幹線配水管布設工事 (その2)	746,308	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	746,308	746,308
第2衣浦幹線配水管布設工事 (その3)	834,380	—	—	令和6年度	834,380	834,380
蒲郡浄水場薬品注入設備改良工 事	682,390	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	682,390	682,390
蒲郡浄水場沈澱池機械設備改良 工事	269,010	—	—	令和6年度	269,010	269,010
ヤマハ分岐線配水管布設工事	69,974	—	—	令和6年度	69,974	69,974
犬山浄水場防護柵改良工事	154	—	—	令和6年度	154	154
上野浄水場沈澱池機械設備改良 調査業務委託	25,000	—	—	令和6年度	25,000	25,000
知多浄水場始め3施設計装設備 改良調査業務委託	30,000	—	—	令和6年度	30,000	30,000
安城浄水場バイパス管設置調査 業務委託	20,000	—	—	令和6年度	20,000	20,000
西三河水道事務所庁舎長寿命化 改良調査業務委託	6,350	—	—	令和6年度	6,350	6,350
豊橋南部浄水場導水管路改良調 査業務委託	80,000	—	—	令和6年度	80,000	80,000
豊川浄水場始め4施設計装設備 改良調査業務委託	5,453	—	—	令和6年度	5,453	5,453
臨海支線配水管路改良調査業務 委託	27,068	—	—	令和6年度	27,068	27,068
水利使用許可申請資料作成業務 委託	5,093	—	—	令和6年度	5,093	5,093
老朽化施設設備改良事業発注支 援業務委託	10,000	—	—	令和6年度	10,000	10,000

愛知用水排水処理事業調査業務委託	1,689	—	—	令和6年度	1,689	1,689

令和6年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,073,209	
ロ 建 物	5,261,568		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,433,770</u>	1,827,798	
ハ 構 築 物	175,272,894		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 116,916,540</u>	58,356,354	
ニ 機 械 及 び 装 置	32,977,175		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,485,430</u>	11,491,745	
ホ 車 両 運 搬 具	11,829		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,986</u>	843	
ヘ 船 舶	2,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	60,487		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,323</u>	8,164	
チ リ ー ス 資 産	456		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38</u>	418	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>19,148,326</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			97,906,966
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		109,541,516	

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		3,061,761
(2)	リ ー ス 債 務		101
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	54,588	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>10,594</u>	
	引 当 金 合 計		65,182
(4)	年 賦 未 払 金		<u>1,143,125</u>
	流 動 負 債 合 計		4,270,169
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		106,246,135
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 70,003,979</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>36,242,156</u>
	負 債 合 計		<u>104,071,758</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		130,889,505
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	1,536,988	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>828,219</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,365,207
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,333,753</u>	

利 益 剩 余 金 合 計

6,333,753

剩 余 金 合 計

8,698,960

資 本 合 計

139,588,465

負 債 資 本 合 計

243,660,223

令和6年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,443,454千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位 千円)

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	125,494,908	44,667,644	23,158,467	16,533,264	29,920,714	3,885,226	243,660,223
セグメント負債	28,715,537	25,272,297	12,750,240	8,146,119	28,611,932	575,633	104,071,758
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,426,046	6,395,715	2,426,621	165,262	76,848	0	11,490,492

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として47,930千円を支給するため、退職給付引当金47,930千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として163,774千円を支給するため、賞与引当金54,700千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として133,056千円を支出するため、法定福利費引当金10,484千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として53,748千円を支出するため、特別修繕引当金36,468千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,117,834千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 101千円

1年超 359千円

計 460千円

令和5年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>12,792,788</u>	12,792,788	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,775,236		
(2)	配水及び給水費	944,069		
(3)	総係費	290,569		
(4)	減価償却費	7,600,145		
(5)	資産減耗費	<u>196,663</u>	<u>12,806,682</u>	
	営業損失			13,894
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	105		
(2)	一般会計補助金	190,380		
(3)	長期前受金戻入	1,424,258		
(4)	雑収益	<u>13,573</u>	1,628,316	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	612,482		
(2)	資産売却損	1		
(3)	雑支出	<u>2</u>	612,485	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>1,012,831</u>
	経常利益			<u>998,937</u>
	当年度純利益			998,937

前年度繰越利益剰余金	226
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,174,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,173,163</u></u>

令和5年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,073,209	
ロ 建 物	5,218,985		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,324,319</u>	1,894,666	
ハ 構 築 物	170,856,132		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,735,296</u>	56,120,836	
ニ 機 械 及 び 装 置	32,354,841		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,756,572</u>	11,598,269	
ホ 車 両 運 搬 具	11,829		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,729</u>	1,100	
ヘ 船 舶	2,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	65,334		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,204</u>	9,130	
チ リ ー ス 資 産	230		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203</u>	27	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>13,900,372</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			90,597,718
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		113,335,902	

口 当年度未処分利益剰余金	<u>3,173,163</u>		
利益剰余金合計		<u>5,252,163</u>	
剰余金合計			<u>7,617,370</u>
資本合計			<u>137,510,706</u>
負債資本合計			<u>242,022,470</u>

令和5年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,060,355千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,205,076	3,290,908	1,032,541	1,264,263	0	0	12,792,788
営業費用	6,984,831	2,791,112	1,130,150	1,900,589	0	0	12,806,682
営業利益（△は損失）	220,245	499,796	△97,609	△636,326	0	0	△13,894
経常利益（△は損失）	647,893	589,759	17,271	△255,986	0	0	998,937
セグメント資産	127,854,905	39,124,828	21,479,760	17,616,523	29,843,866	6,102,588	242,022,470
セグメント負債	31,107,135	21,216,855	13,687,000	9,399,544	28,537,131	564,099	104,511,764

その他の項目								
一般会計補助金	107,359	32,346	37,436	13,239	0	0	190,380	
減価償却費	4,730,951	1,180,778	636,315	1,052,101	0	0	7,600,145	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,824,028	4,004,361	2,259,384	172,953	82,927	0	8,343,653	

4 減損損失

(1) グループニングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として47,596千円を支給するため、退職給付引当金47,596千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として159,094千円を支給するため、賞与引当金49,857千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として134,941千円を支出するため、法定福利費引当金9,433千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として140,878千円を支出するため、特別修繕引当金85,602千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、2,631,356千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 30千円

1年超 0千円

計 30千円